

通貨選択型 ダイワ・トップ・オブ・ジャパン (米ドル投資型)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約5年間（2013年9月18日～2018年9月14日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②原則として円売り／米ドル買いの為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。この為替取引を行なうにあたっては、外国為替予約取引等を活用します。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。	
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②株式の組入比率は、通常の状態での信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書（全体版） 第8期 (決算日 2017年9月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン（米ドル投資型）」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

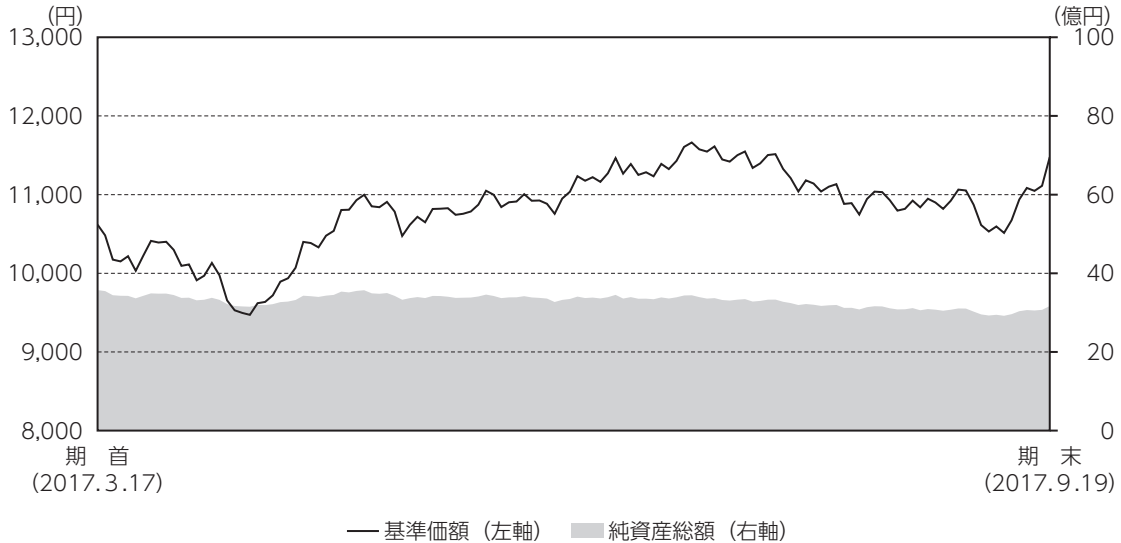
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		米ドル為替レート		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
4 期末(2015年 9 月 17 日)	12,045	0	△ 2.7	1,491.91	△ 5.0	120.60	△ 0.7	92.8	1.7	7,633
5 期末(2016年 3 月 17 日)	10,429	0	△ 13.4	1,358.97	△ 8.9	112.85	△ 6.4	90.6	6.2	5,213
6 期末(2016年 9 月 20 日)	8,657	0	△ 17.0	1,316.97	△ 3.1	101.95	△ 9.7	97.3	－	3,752
7 期末(2017年 3 月 17 日)	10,618	500	28.4	1,565.85	18.9	113.48	11.3	100.7	－	3,573
8 期末(2017年 9 月 19 日)	11,477	0	8.1	1,667.88	6.5	111.46	△ 1.8	98.1	－	3,167

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：10,618円

期 末：11,477円

騰落率：8.1%

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資するとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン（米ドル投資型）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年3月17日	円 10,618	% －	1,565.85	% －	円 113.48	% －	% 100.7	% －
3月末	10,400	△2.1	1,512.60	△3.4	112.19	△1.1	97.4	－
4月末	10,330	△2.7	1,531.80	△2.2	111.29	△1.9	98.1	－
5月末	10,785	1.6	1,568.37	0.2	110.96	△2.2	98.6	－
6月末	11,251	6.0	1,611.90	2.9	112.00	△1.3	99.0	－
7月末	11,210	5.6	1,618.61	3.4	110.35	△2.8	99.0	－
8月末	11,064	4.2	1,617.41	3.3	110.42	△2.7	98.6	－
(期末) 2017年9月19日	11,477	8.1	1,667.88	6.5	111.46	△1.8	98.1	－

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.3.18～2017.9.19)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、トランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、また対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。しかし9月に入り、米国の金利上昇および円安の動きにより株価は上昇し、期中高値で期末を迎えました。

■為替相場

米ドルの対円為替相場の期首比の騰落率は△1.8%となりました。

米国10年債利回りの低下を受けて日米金利差が縮小し、期首比で円高米ドル安となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行なうとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資することで、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

国内株式市場の見通しにつきましては、日米の経済指標や金融政策の動向、トランプ政権の政策動向などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②円安進行により外需企業の業績改善が期待されること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中長期では堅調な相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。投資環境を見極めるとともに、2017年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などにに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目して銘柄を選定してまいります。

ポートフォリオについて

(2017.3.18~2017.9.19)

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れるとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資しました。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

株式組入比率は、97~100%程度で推移させました。

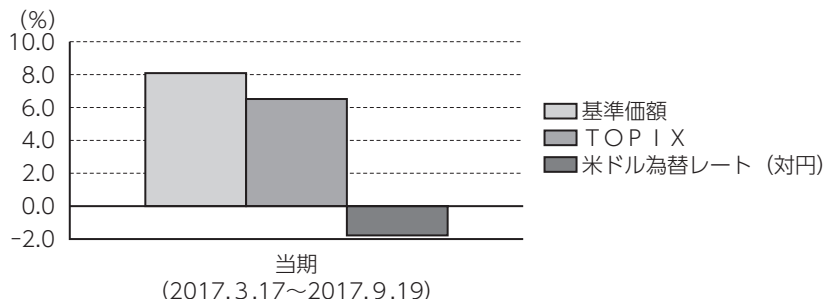
業種構成は、業績動向および株価水準、成長性やバリュエーションなどの観点から銘柄選別を行なった結果、情報・通信業や精密機器などの組入比率を引き上げ、銀行業や石油・石炭製品などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、情報・通信業、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、株価上昇を受けて日立国際電気や日立ハイテクノロジーズなどを売却しました。一方、国内外でのモバイルゲームのヒットで好業績が期待されたアカツキ、インドをはじめとした海外での成長が続くスズキ、働き方改革の流れの中で業績拡大が見込まれたWDBホールディングスなどを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数であるTOPIXの騰落率は6.5%、米ドル為替レート(対円)の騰落率は△1.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は8.1%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を上回ったその他製品をアンダーウエートとしていたことがマイナス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った電気機器のオーバーウエートや、TOPIXの騰落率を下回った銀行業のアンダーウエートなどがプラス要因となり、業種選択効果はプラスでした。個別銘柄では、セプテーニHLDGS、エニグモ、グリーなどがマイナスに作用しましたが、アカツキ、東京エレクトロン、ダブル・スコープなどがプラスに寄与し、銘柄選択効果もプラスとなりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を行ないませんでした。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2017年3月18日 ～2017年9月19日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,985

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行なうとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資することで、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

国内株式市場の見通しにつきましては、北朝鮮問題などの地政学リスクの動向、日米の経済指標や金融政策の動向、トランプ政権の政策動向などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②堅調なグローバル経済を背景に外需企業の業績改善が期待されること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中長期では堅調な相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。投資環境を見極めるとともに、2017年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目して銘柄を選定してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.3.18~2017.9.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	86円	0.793%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,802円です。
（投 信 会 社）	(41)	(0.383)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(41)	(0.383)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	11	0.104	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(11)	(0.104)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	97	0.900	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年3月18日から2017年9月19日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド	402,909	508,000	1,146,800	1,426,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年3月18日から2017年9月19日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	24,251,754千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,267,149千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.08

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年3月18日から2017年9月19日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利 害関係 人との 取引状況 B	B／A	売付額等 C	うち利 害関係 人との 取引状況 D	D／C
	百万円 9,559	百万円 1,805	% 18.9	百万円 14,691	百万円 2,122	% 14.4
株式	20,004	—	—	—	—	—
コール・ローン	20,004	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合14.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2017年3月18日から2017年9月19日まで)

種 類	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 30

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年3月18日から2017年9月19日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,457千円
うち利害関係人への支払額 (B)	775千円
(B)／(A)	22.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	3,106,764	2,362,873 3,149,946

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月19日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	3,149,946 98.4
コール・ローン等、その他	51,282 1.6
投資信託財産総額	3,201,229 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,349,887,376円
コール・ローン等	14,642,691
ダイワ・ニッポン・ イクイティ・マザーファンド(評価額)	3,149,946,685
未収入金	3,185,298,000
(B) 負債	3,182,151,060
未払金	3,150,304,880
未払解約金	5,391,677
未払信託報酬	26,363,684
その他未払費用	90,819
(C) 純資産総額(A－B)	3,167,736,316
元本	2,759,991,259
次期繰越損益金	407,745,057
(D) 受益権総口数	2,759,991,259口
1万口当り基準価額(C／D)	11,477円

* 期首における元本額は3,365,143,898円、当中における追加設定元本額は43,399,443円、同解約元本額は648,552,082円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,477円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月18日 至2017年9月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 20,544円
受取利息	2,366
支払利息	△ 22,910
(B) 有価証券売買損益	263,188,697
売買益	758,497,492
売買損	△495,308,795
(C) 信託報酬等	△ 26,466,524
(D) 当期損益金(A + B + C)	236,701,629
(E) 前期繰越損益金	△ 12,341,556
(F) 追加信託差損益金	183,384,984
(配当等相当額)	(82,633,687)
(売買損益相当額)	(100,751,297)
(G) 合計(D + E + F)	407,745,057
次期繰越損益金(G)	407,745,057
追加信託差損益金	183,384,984
(配当等相当額)	(82,633,687)
(売買損益相当額)	(100,751,297)
分配準備積立金	364,606,302
繰越損益金	△140,246,229

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	27,443,716円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	183,384,984
(d) 分配準備積立金	337,162,586
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	547,991,286
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	547,991,286
(h) 受益権総口数	2,759,991,259口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

運用報告書 第8期（決算日 2017年9月19日）

（計算期間 2017年3月18日～2017年9月19日）

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの第8期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
株 式 組 入 制 限	無制限

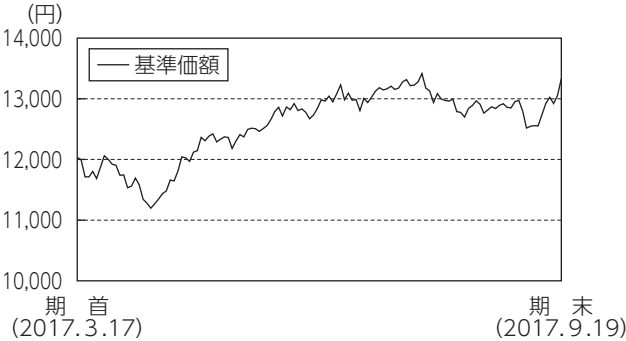
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比	式 先 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	比 率	率
(期首)2017年 3月17日	12,034	%	1,565.85	%	96.3	%
3月末	11,921	△ 0.9	1,512.60	△ 3.4	98.4	—
4月末	11,969	△ 0.5	1,531.80	△ 2.2	98.2	—
5月末	12,558	4.4	1,568.37	0.2	98.5	—
6月末	12,976	7.8	1,611.90	2.9	99.1	—
7月末	13,130	9.1	1,618.61	3.4	98.6	—
8月末	12,953	7.6	1,617.41	3.3	99.1	—
(期末)2017年 9月19日	13,331	10.8	1,667.88	6.5	98.6	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,034円 期末：13,331円 騰落率：10.8%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、トランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、また対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。しかし9月に入り、米国の金利上昇および円安の動きにより株価は上昇し、期中高値で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市場の見通しにつきましては、日米の経済指標や金融政策の動向、トランプ政権の政策動向などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②円安進行により外需企業の業績改善が期待されること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中長期では堅調な相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。投資環境を見極めるとともに、2017年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基いた株価の位置、需給動向などにも注目して銘柄を選定してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、97～100%程度で推移させました。
業種構成は、業績動向および株価水準、成長性やバリュエーションなどの観点から銘柄選別を行なった結果、情報・通信業や精密機器などの組入比率を引き上げ、銀行業や石油・石炭製品などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、情報・通信業、機械などを中心としたポートフォリオとしました。
個別銘柄では、株価上昇を受けて日立国際電気や日立ハイテクノロジーズなどを売却しました。一方、国内外でのモバイルゲームのヒットで好業績が期待されたアカツキ、インドをはじめとした海外での成長が続くスズキ、働き方改革の流れの中で業績拡大が見込まれたWD Bホールディングスなどを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
参考指数（T O P I X）の騰落率は6.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は10.8%となりました。業種では、T O P I Xの騰落率を上回ったその他製品をアンダーウエートとしていたことがマイナス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を上回った電気機器のオーバーウエートや、T O P I Xの騰落率を下回った銀行業のアンダーウエートなどがプラス要因となり、業種選択効果はプラスでした。個別銘柄では、セプテーニHLDGS、エニゴモ、グリーなどがマイナスに作用しましたが、アカツキ、東京エレクトロン、ダブル・スコープなどがプラスに寄与し、銘柄選択効果もプラスとなりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場の見通しにつきましては、北朝鮮問題などの地政学リスクの動向、日米の経済指標や金融政策の動向、トランプ政権の政策動向などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②堅調なグローバル経済を背景に外需企業の業績改善が期待されること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中長期では堅調な相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。投資環境を見極めるとともに、2017年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基いた株価の位置、需給動向などにも注目して銘柄を選定してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	13円 (13)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	13

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目
および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2017年3月18日から2017年9月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	6,911.2 (8.4)	9,559,816 (-)	7,801.5	14,691,938

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれており
ません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2017年3月18日から2017年9月19日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ドリコム		330	521,993	1,581	日立国際電気		460	1,153,185	2,506
グリー		550	499,540	908	東京エレクトロン		49.7	769,932	15,491
アカツキ		85	445,290	5,238	ダイキン工業		67	745,621	11,128
トクヤマ		630	346,951	550	SUMCO		380	701,873	1,847
K L a b		150	324,922	2,166	コスモエネルギーHLDGS		345	614,698	1,781
スズキ		60	320,241	5,337	福島工業		135	546,317	4,046
平田機工		32	287,944	8,998	三菱自動車工業		740	518,587	700
任天堂		6.3	237,257	37,659	信越化学		48.8	485,699	9,952
セブテーニHLDGS		620	235,980	380	日立ハイテクノロジーズ		96	420,388	4,379
ビー・テクノロジー		11	226,385	20,580	三井住友フィナンシャルG		93	385,389	4,143

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (2.0%)				福島工業	175	40	168,800	AOI TYO HOLDINGS	—	170	202,470
大成建設	—	100	117,200	竹内製作所	—	100	229,400	ソフトバンクグループ	85.5	47	418,488
大林組	—	36	46,800	三菱重工業	370	—	—	卸売業 (5.8%)			
大和ハウス	42	25	96,225	電気機器 (17.2%)				アルコニックス	—	60	109,740
関電工	70	40	47,160	日本電産	—	3.3	45,342	あいホールディングス	200	200	562,000
日揮	161.8	60	103,920	ダブル・スコープ	300	230	559,590	ダイワボウHD	—	120	53,400
千代田化工建	50	—	—	MC J	—	40	50,320	クリヤマホールディングス	—	6	10,392
繊維製品 (0.4%)				サンケン電気	240	—	—	日本ライフライン	80.4	25	142,000
シキボウ	470	470	75,200	日立国際電気	460	—	—	伊藤忠	—	40	73,320
化学 (6.6%)				ソニー	112	91	390,754	日立ハイテクノロジーズ	96	—	—
トクヤマ	—	630	326,970	T D K	—	5	37,600	住友商事	135	—	—
信越化学	91.8	43	436,880	スミダコーポレーション	—	55	115,995	三菱商事	150	100	262,050
ステラケミファ	17	63	318,150	キーエンス	8.2	8.2	492,000	小売業 (1.2%)			
K H ネオケム	—	10	27,410	フェローテックHLDGS	192	190	359,290	サンエー	72	1	5,000
宇部興産	—	400	133,200	ヘリオステクノH	—	70	50,680	アイケイ	—	17	106,760
ダイキアクシス	—	80	105,760	山一電機	54	100	197,800	B E E N O S	70	20	24,180
トリケミカル	—	12	42,960	太陽誘電	—	120	209,040	クスリのアオキHLDGS	—	16	108,960
エスケー化研	7	—	—	村田製作所	20	27.5	473,137	スタジオアタオ	2.1	—	—
ライオン	10	—	—	日本ケミコン	—	300	118,200	ニトリホールディングス	23	—	—
日東電工	30.2	—	—	東京エレクトロン	78.7	29	499,670	ファーストリテイリング	3.1	—	—
医薬品 (1.0%)				輸送用機器 (5.0%)				銀行業 (4.3%)			
ソーせいグループ	10	19	169,290	日産自動車	—	210	242,130	三菱UFJフィナンシャルG	1,201.8	720	510,408
ペプチドリーム	—	10	35,250	トヨタ自動車	70	20	134,580	三井住友フィナンシャルG	178	93	398,784
石油・石炭製品 (1.9%)				三菱自動車工業	1,100	360	311,400	証券・商品先物取引業 (0.8%)			
コスモエネルギーHLDGS	515	170	407,830	スズキ	—	60	367,680	F P G	279.3	—	—
ゴム製品 (1.3%)				精密機器 (4.2%)				野村ホールディングス	800	270	170,559
東洋ゴム	95	110	263,230	テルモ	—	32	144,800	保険業 (3.0%)			
ガラス・土石製品 (0.8%)				ブイ・テクノロジー	—	8	157,120	第一生命HLDGS	—	90	170,955
太平洋セメント	896	400	175,600	東京精密	65	65	258,700	東京海上HD	80	40	181,000
鉄鋼 (0.8%)				シード	—	30	122,850	T&Dホールディングス	170	170	266,475
新日鐵住金	54	54	146,448	ノーリツ銅機	—	40	59,640	その他金融業 (0.7%)			
日立金属	—	20	30,960	メニコン	—	24	105,600	オリックス	200	80	144,960
非鉄金属 (4.8%)				ニプロ	—	15	22,050	サービス業 (8.4%)			
東邦亜鉛	380	540	264,600	その他製品 (1.4%)				U T グループ	—	35	77,280
住友鉱山	250	250	489,000	スノーピーク	52	—	—	ディップ	178	130	331,500
U A C J	596	596	192,508	トランザクション	—	30	30,360	ディー・エヌ・エー	—	10	24,370
古河電工	—	9	56,610	任天堂	—	6.3	257,985	WDBホールディングス	—	125	327,875
住友電工	45	—	—	空運業 (—)				セブテーニHLDGS	1,280	1,600	505,600
金属製品 (2.0%)				日本航空	50.8	—	—	リンクパル	78	75	145,125
サンコーテクノ	169.3	169.3	186,907	情報・通信業 (13.8%)				M&Aキャピタルパートナー	—	35	183,400
S U M C O	510	130	222,040	クルーズ	36.7	16	37,808	鎌倉新書	105.5	105.5	161,204
機械 (12.6%)				システナ	137.1	143	404,833	L I T A L I C O	80	—	—
日本製鋼所	—	40	104,600	グリー	—	510	391,170	W A S H ハウス	3.4	—	—
旭ダイヤモンド	—	30	33,960	K L a b	—	75	131,250	合 計			
ソディック	165	165	232,485	エニグモ	60	165	181,005	株数・金額	千株	千株	千円
平田機工	22	27	305,640	コロブラ	—	25	31,825	銘柄数<比率>	14,241.5	13,359.6	20,931,628
ナブテスコ	—	18	77,400	じげん	73	—	—		73銘柄	105銘柄	<98.6%>
S M C	14.3	12	481,200	テクマトリックス	—	80	124,080	(注1)	銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。		
新川	—	150	115,500	ドリコム	—	330	462,000	(注2)	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。		
T O W A	—	70	123,480	コムチュア	—	5	29,000	(注3)	評価額の単位未満は切捨て。		
ダイキン工業	92	25	282,875	オープンディア	52	—	—				
加藤製作所	99.7	75	249,000	アカツキ	—	49	455,210				
タダノ	109.3	182	242,970	バリユーデザイン	11.5	11.5	25,461				

■投資信託財産の構成

2017年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	20,931,628	98.3
コール・ローン等、その他	370,848	1.7
投資信託財産総額	21,302,477	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	21,302,477,177円
コール・ローン等	262,216,829
株式(評価額)	20,931,628,700
未収入金	94,551,648
未収配当金	14,080,000
(B) 負債	76,618,233
未払金	56,618,233
未払解約金	20,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	21,225,858,944
元本	15,921,770,384
次期繰越損益金	5,304,088,560
(D) 受益権総口数	15,921,770,384口
1万口当り基準価額(C／D)	13,331円

*期首における元本額は20,720,859,051円、当期中における追加設定元本額は402,909,576円、同解約元本額は5,201,998,243円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・トップ・オブ・ジャパン13,558,896,867円、通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン(米ドル投資型)2,362,873,517円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,331円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月18日 至2017年9月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	229,146,545円
受取配当金	229,031,350
その他収益金	172,515
支払利息	△ 57,320
(B) 有価証券売買損益	2,053,212,405
売買益	3,498,557,799
売買損	△1,445,345,394
(C) その他費用	△ 3,727
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,282,355,223
(E) 前期繰越損益金	4,215,644,670
(F) 解約差損益金	△1,299,001,757
(G) 追加信託差損益金	105,090,424
(H) 合計(D + E + F + G)	5,304,088,560
次期繰越損益金(H)	5,304,088,560

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。